

【別添資料 8 - 2 - -A~F】

資料 8 - 2 - ③ - A 上越教育大学学校教育実践研究センター規則（抜粋）

（目的）

第 2 条 学校実践センターは、学校及び地域社会と連携しながら、学校教育の実践に関する諸課題を把握し、大学教員、現職教員、学生及びその他の関係者と共同して、当該課題に関する臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって、学校教育の改善、充実及び発展に寄与することを目的とする。

資料 8 - 2 - ③ - B 上越教育大学学校教育実践研究センター規則（抜粋）

（職員）

第 4 条 学校実践センターは、次の各号に掲げる職員をもって組織する。

- (1) 学校教育実践研究センター長（以下「センター長」という。）
- (2) 学校実践センターに兼務する教員（以下「兼務教員」という。）
- (3) 国立大学法人上越教育大学特任教員規程（平成 19 年規程第 27 号）に定める特任教員
- (4) その他必要な職員

2 前項第 2 号に掲げる兼務教員は、国立大学法人上越教育大学の教員のうちから学長が命ずるものとする。

第 5 条（略）

（客員研究員）

第 6 条 学校実践センターの教育研究を推進するため、他大学の教員等を招致することができる。

2 前項の規定により招致した者を客員研究員と称する。

（研究員）

第 7 条 学校実践センターの業務を推進するため、学内及び学外の教員等を協力者とすることができる。

2 前項の協力者を研究員と称する。

3 第 1 項に規定する学外の教員等のうち研究員とすることができる者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校の教員
- (2) 教育委員会の指導主事等
- (3) 前 2 号に準ずる外国人の研究者等
- (4) その他センター長が適当と認めた者

資料 8-2-③-C 平成 21 年度研究プロジェクト等

■臨床的・実践的・開発的研究の推進部門の研究

- 1 「教育実習の手引き」改訂のための基礎的研究
 - ①小学校版
(石野正彦教授, 中野博幸・清水雅之特任准教授, 研究員 3 人)
 - ②中学校版
(釜田聡教授, 佐藤佐敏特任准教授, 研究員 3 人)
- 2 授業研究法を開発するための基礎的研究
 - ① ICT の日常的活用の中で子どもとともに創造する学びの研究
(石野正彦教授, 中野博幸・清水雅之・渡辺径子特任准教授, 研究員 12 人)
 - ②長期集団宿泊体験活動がソーシャルスキルに与える影響に関する調査研究ー「妙高フレンドスクール」が児童と大学生のソーシャルスキルに及ぼす影響ー
(伊佐貢一特任准教授)
 - ③ PISA 型読解力の向上を図った言語活動の充実
(佐藤佐敏特任准教授, 研究員 3 人)
 - ④実感を伴った確かな理解を導くためにー小学校理科新内容に焦点を当ててー
(渡辺径子特任准教授, 研究員 3 人)
 - ⑤大学院生の ICT を活用した授業に対する意識の変容ー電子情報ボードとデジタル教科書を用いた演習を通してー
(中野博幸特任准教授)
- 3 社会認識を深めるための教材開発研究
(釜田聡・川村知行・朝倉啓爾教授, 二谷貞夫客員研究員, 研究員 4 人)

■客員研究員等によるの研究

- 1 世界史学習の進め方ー地域から考える世界史ー
(二谷貞夫客員研究員)
- 2 江口武正『耕地整理』の今日的意義と地域に根ざした教育の課題ー社会問題への教育実践からのアプローチの可能性ー
(柴田好章客員研究員)

The screenshot shows the homepage of the School Education Practice Research Center. The header includes the university logo and navigation tabs: センターの目的, センタースタッフ, 教育実習, 学校・地域連携, 研究プロジェクト, and アクセス. The main content area features a red banner for the 2009 research report. Below it, there are sections for '客員研究員研究報告' (Guest Researcher Reports) and '臨床的・実践的・開発的研究の推進部門研究成果' (Research Results of the Department for Advancing Clinical, Practical, and Developmental Research). The '臨床的・実践的・開発的研究の推進部門研究成果' section is divided into three main areas: 1. '教育実習の手引き' (Education Practice Handbook) revision, 2. '授業研究法を開発するための基礎的研究' (Basic research for developing lesson study methods), and 3. '社会認識を深めるための教材開発研究' (Research for deepening social awareness through material development). A sidebar on the right contains '学校・地域連携' (School-Community Collaboration) links, including 'センター-NEWS', '学校実践研究センター研究報告書(平成21年度版)', and '教育実践研究 第21集'. A footer link 'ページの先頭へ戻る' is visible.

The screenshot shows the website for the School Education Practice Research Center's Education Practice Research series. The header is identical to the previous page. The navigation tabs are: センターの目的, センタースタッフ, 教育実習, 学校・地域連携, 研究プロジェクト, and アクセス. The breadcrumb trail indicates the current page is '教育実践研究 第1集～第20集'. The main content area features a red banner for '教育実践研究 第1集～第20集'. Below the banner, it states '第15集より、掲載論文がWeb上から閲覧できます。' (From the 15th volume onwards, published papers can be viewed online). A search icon is present next to the text '教育実践研究 第20集 2010 上越教育大学 学校教育総合研究センター'. A sidebar on the right contains '学校・地域連携' (School-Community Collaboration) links, including 'センター-NEWS', '学校実践研究センター研究報告書(平成21年度版)', and '学校実践研究 第1集～第20集'.

資料 8 - 2 - ③ - F 平成21年度セミナー等開催実績

- ① 小学校英語担当教員講習会（平成21年10/22, 11/5, 12, 19, 参加67人）
- ② 電子情報ボード活用セミナー（平成21年11/22, 参加80人）
- ③ 電子情報ボード利活用連続セミナー（平成21年12/9, 16, 平成22年1/6, 13, 20, 27, 2/10, 17, 参加120人）
- ④ 学級づくりセミナー～Q-Uを用いた事例検討～（平成22年1/20, 27, 2/10, 17, 24, 参加60人）
- ⑤ 第1回学校支援プロジェクトセミナー（平成22年2/11, 発表81人, 参加90人）

○上越教育大学心理教育相談室規則

(平成16年4月1日)
規則第30号)

改正 平成18年3月31日規則第4号

改正 平成19年3月22日規則第11号

改正 平成20年3月21日規則第6号

改正 平成22年1月13日規則第5号

上越教育大学心理教育相談室規則

(趣旨)

第1条 この規則は、上越教育大学学則（平成16年学則第1号）第11条第2項の規定に基づき、上越教育大学心理教育相談室（以下「相談室」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 相談室は、心理臨床に関わる相談（以下「相談」という。）に対する社会的要請に応じるとともに、上越教育大学大学院学校教育研究科学校教育専攻臨床心理学コース（以下「臨床心理学コース」という。）の学生等の心理臨床に関わる相談活動（以下「相談活動」という。）に関する教育訓練を行い、もって心理臨床における実践的な教育及びその研究の推進に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 相談室は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 相談に関すること。
- (2) 心理臨床及びその周辺領域に関わる学術調査・研究及びその成果の発表と刊行に関すること。
- (3) 臨床心理学の実践的活動とそれに基づく理論の体系化に関すること。
- (4) 臨床心理学コースの臨床心理実習の指導に関すること。
- (5) 学校及び地域社会などへのコンサルテーションに関すること。
- (6) その他相談室に必要な業務に関すること。

2 前項第1号に規定する相談に関し必要な事項は、別に定める。

(組織)

第4条 相談室は、次の各号に掲げる職員をもって組織する。

- (1) 心理教育相談室長（以下「室長」という。）
- (2) 心理教育相談室相談員（以下「相談員」という。）
- (3) その他学長が必要と認めた者

2 前項第2号に掲げる相談員は、国立大学法人上越教育大学（以下「本法人」という。）の教員で臨床心理学コースに所属し、かつ、臨床心理士の資格を有する者のうちから学長が兼務を命ずるものとする。ただし、学長が必要と認める場合には、臨床心理学コースに所属する者以外の者（学外者を含む。）で臨床心理士の資格を有する者を相談員と

することができる。

(管理運営)

第5条 相談室は、室長が管理運営する。

(相談研修生)

第6条 臨床心理学コースに在籍する大学院学生及び学長が必要と認めた研究生等を相談研修生とする。

2 相談研修生は、上越教育大学の定める臨床心理実習の指導を受けるとともに、相談員が行う相談活動の補助業務を行うものとする。

(運営委員会)

第7条 室長の諮問に応じ相談室の運営に関する重要事項を審議するため、心理教育相談室運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の組織及び運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(事務の処理)

第8条 相談室に関する事務は、学務部研究連携室において処理する。

(細則)

第9条 この規則に定めるもののほか、相談室に関し必要な事項は、室長が別に定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則の施行日の前日において、上越教育大学大学院学校教育研究科学校教育専攻発達臨床コース臨床心理学分野の学生として在学中の者については、第2条、第3条及び第7条の規定にかかわらず、この規則の施行日において、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

平成 21 年度上越教育大学心理教育相談室活動報告

1. 心理教育相談室の人員構成

平成 21 年度の当相談室の人員構成は、本学大学院臨床心理学コースの教員 6 名、事務補佐員 1 名、相談研修生 33 名（修士 2 年次生 20 名、修士 1 年次生 12 名、博士 1 年次生 1 名）、大学院研究生 1 名であった。室長は内田一成教授が務めた。表 1 に平成 21 年度の相談室構成員の名簿を示す。

2. 相談活動

当相談室での相談活動について報告する。なお、紀要編集の関係上、平成 21 年度については 1 月 1 日～12 月末日までの集計を用いている。

①平成 21 年度の新規来談者について

相談室開所年度（平成 13 年度）からの月別による新規相談受理件数を表 2 に、平成 21 年度における新規来談者の学齢を表 3 に示す。

相談室開所年度（平成 13 年度）からの月別による新規相談受理件数を表 2 に、平成 21 年度における新規来談者の学齢を表 3 に示す。

相談受理件数は、平成 21 年度は 38 件であった。新規来談者の学齢は就学前が 2 名、小学生が 12 名、

中学生が 10 名、高校生が 4 名、成人が 10 名であった。小・中学生を中心に、就学前児から成人まで幅広い年代からの相談が受理されている。

新規来談者の主訴とする相談内容を表 4 に、その居住地域を表 5 に示す。相談内容は、「対象の主要な社会的機関に行くことに関連したもの（学校や職場など）」、「親子・家族関係関連」、「学業・発達・進路関連」が多く見られる。その他、社会的機関での対人関係や不安・恐怖状態の悩みを主訴として来談するものも多い。

居住地域は、上越市を中心に妙高市、糸魚川市などの近隣市町村をはじめとして、幅広い地域から来談者が訪れている。なお、平成 17 年 1 月 1 日の市町村合併により、上越市（旧上越市・旧柿崎町・旧大潟町・旧板倉町・旧大島村・旧安塚村・旧頸城村・旧中郷村・旧名立町・旧浦川原村・旧清里村・旧牧村・旧吉川町・旧三和村）、平成 17 年 3 月 19 日の市町村合併では、糸魚川市（旧糸魚川市・旧能生町・旧青海町）、ついで平成 17 年 4 月 1 日の市町村合併では妙高市（旧新井市・旧妙高高原町・旧妙高村）となった。本集計は新市町村の区分に従っている。

表 1 平成 21 年度 心理教育相談室関係者名簿

教員	内田 一成（相談室長） 五十嵐透子・加藤 哲文・佐藤 淳一・宮下 敏恵・高橋 靖子
相談研修生	
大学院博士 1 年	岩崎 眞和
大学院修士 2 年	新井 久美子・石栗 由美子・大矢 薫・小山内 奈保子・笠井 麻里・加藤 由貴・岸 美貴・倉科 智一・新村 晶子・杉木 みち子・大門 秀司・土居 正城・徳嵩 かおり・長谷川 留萌・林 浩一・弥久保 静佳・山岸 奈央・山田 真里・中川 晃平・西澤 理子
大学院修士 1 年	今井 恭平・大久保 美里・大西 愛美・岡田 萌恵・後藤 直樹・高林 克比古・塚野 聡仁・津谷 神奈・富田 賢一・松丸 正宏・南沢 かほり・源 真梨
大学院研究生	岩本 歩子(H21. 5. 12～H22. 3. 31)
事務補佐員	飯塚 裕子

表 2 各年の新規相談受理件数

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
1月	開所前の	2	3	5	2	1	1	4	5
2月	為データ	2	1	6	3	7	6	1	6
3月	なし	3	6	1	0	5	6	3	7
4月	3	6	6	4	7	2	0	4	4
5月	6	2	2	12	5	2	8	4	2
6月	8	2	4	4	4	9	6	4	1
7月	5	3	1	9	2	3	3	4	2
8月	6	3	2	9	8	2	9	6	3
9月	1	4	7	7	12	7	7	7	4
10月	9	6	5	8	17	7	7	6	3
11月	8	3	4	5	4	14	6	4	1
12月	3	4	7	13	8	7	2	4	0
計	49	40	48	83	72	66	61	51	38

(心理教育相談室は、平成13年4月に開所した)

表 3 平成21年の新規来談者の学齢

	就学前	小学生	中学生	高校生	大学生	成人	計
1月	0	3	1	0	0	1	5
2月	0	3	1	0	0	2	6
3月	0	3	2	1	0	1	7
4月	1	0	2	0	0	1	4
5月	0	0	0	1	0	1	2
6月	0	0	0	0	0	1	1
7月	0	0	1	1	0	0	2
8月	0	0	1	0	0	2	3
9月	0	1	2	0	0	1	4
10月	1	2	0	0	0	0	3
11月	0	0	0	1	0	0	1
12月	0	0	0	0	0	0	0
計	2	12	10	4	0	10	38

表 4 平成 21 年の新規来談者の相談内容

相談内容	件数
対象の主要な社会的(教育・職業など)機関へ行くことに関連したもの。(学校や職場など)	5
学業・発達・進路関連	8
主要な社会的機関での対人関係関連	5
親子・家族関係関連	7
気分状態関連	3
不安・恐怖状態関連	4
反社会性行動関連	1
衝動性行動関連	4
身体症状関連	0
その他	1
計	38

表 5 平成 21 年の新規来談者の居住地域

居住地域	人数
上越市(中・東・西頸城を含む)	21
妙高市(新井市・妙高高原町・妙高村)	10
糸魚川市(糸魚川市・能生町・青海町)	4
柏崎・刈羽・小千谷・十日町・長岡	2
その他	1
計	38

表 6 平成 21 年の面接種別による面接実施件数

	受理面接	教育指導面接	遊戯面接	心理教育相談	臨床心理面接	検査面接	その他	計
1月	5	0	47	58	55	1	2	168
2月	6	0	48	62	57	0	1	174
3月	7	0	41	61	68	0	7	184
4月	4	0	29	45	43	2	0	123
5月	2	0	30	44	43	0	1	120
6月	1	0	29	39	40	0	0	109
7月	2	0	27	37	39	0	0	105
8月	3	0	16	21	32	2	1	75
9月	4	0	18	39	43	3	0	107
10月	3	0	32	53	43	1	1	133
11月	1	0	27	43	38	0	0	109
12月	0	0	27	45	40	0	0	112
計	38	0	371	547	541	9	13	1519

表 7 面接実施件数の推移

	受理面接	教育相談面接	遊戯面接	心理教育相談	臨床心理面接	検査面接	その他	計
平成13年	49	18	44	72	67	6	1	257
平成14年	40	29	119	222	223	12	2	647
平成15年	48	63	173	349	427	11	1	1072
平成16年	83	65	329	458	870	11	4	1820
平成17年	72	51	356	725	784	8	12	2008
平成18年	66	31	412	513	1034	3	24	2083
平成19年	61	20	419	614	837	8	16	1975
平成20年	51	14	445	519	651	9	11	1700
平成21年	38	0	371	547	541	9	13	1519

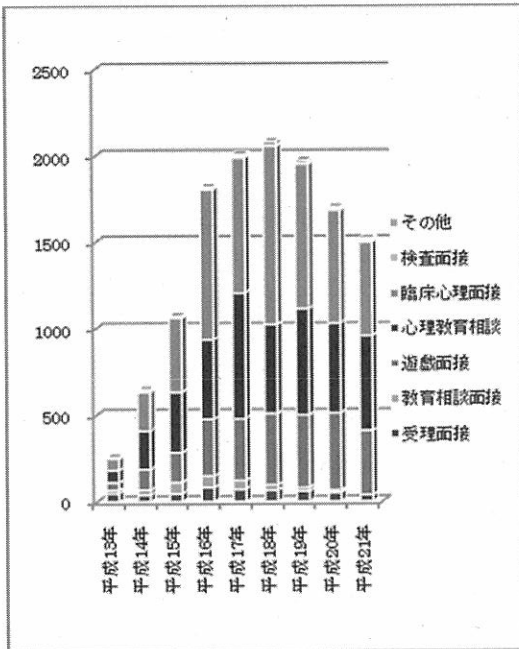


図 1 面接実施件数の推移

② 平成21年面接種別による面接実施件数

平成21年の面接種別による面接実施件数を月別にまとめたのが表6である。また表7は、平成13年から平成21年までの面接実施件数の推移を示している。平成21年の面接実施件数は1,519件で、保護者を対象とした「心理教育相談」が547件と最も多い。次いで、問題を抱える人、本人を対象とした「臨床心理面接」が541件、「遊戯面接」が371件、「受理面接」が38件、「その他」が13件となっている。

③ 面接実施件数の推移

心理教育相談室が開設された平成13年から平成21年までの面接実施件数を表7と図1に示す。相談実施総数は、平成13年(4月開所)には257件であったが、平成14年、15年には約400件ずつ増加し、平成16年には前年の倍近くの増加を示して1,821件となった。開設からの4年間は、相談室が地域に定着するにつれて、相談件数が飛躍的に増大していったと言える。

その後も相談件数は増え続け、平成17年には2,000件を超えた。近年は地域の医療・相談体制の充実に伴い減少しているものの、平成21年には1,500件あまりの相談を実施している。

3. 研修活動

① 心理教育相談室における研修

臨床心理学コースに在籍する相談研修生は、研修開始時にはC種が与えられる(研究生には種別をつけず、C種相当の研修のみを認めている)。C種では、心理教育相談室主催のインテイク・カンファレンス、ケース・カンファレンス、指導担当者によるグループ・スーパービジョンへの参加が認められている。そして、指導担当者が適当と判断した者は、ビデオ装置を通しての相談の観察が認められる。

大学院1年次の7月下旬から8月上旬に実施される種別変更審査においてB種として認定され、かつ、指導担当者が適当と判断した者は、スーパービジョンを受けながら、継続相談を担当することができる。

さらに、大学院1年次の1月から3月にかけて実施

される種別変更審査において、A種として認定され、かつ、指導担当者によって適当と判断された者は、指導担当者の継続的なスーパービジョンのもと、単独で継続相談を担当することができる。B種、A種の相談研修生が担当する継続面接は、心理教育相談室主催のケース・カンファレンスでの検討がなされており、指導担当者以外からの助言や指導も受けている。

② 学外実習

学外実習については、修士1年次では、精神保健福祉、教育、行政、司法などの関連諸機関の見学および体験実習を行っている。平成21年度では、精神医療機関として独立行政法人国立病院機構さいがた病院、地域精神保健福祉機関として夕映えの里およびつくし工房・つくし作業所、教育相談機関として柏崎市立教育センター、行政での精神保健福祉機関として新潟県上越児童相談所と乳幼児健診、司法機関として新潟家庭裁判所高田支部の8か所で実施している。各機関における臨床心理士の職務、他職種・他機関との連携のあり方などについて見識を深め、臨床心理士の活動する現場および対象となる人々への理解を深めている。

修士2年次においては、医療機関および教育相談機関での15日間の学外実習を行っている。平成21年度は、4つの医療機関と1つの教育相談機関で学外実習を行った。医療機関には、新潟県立精神医療センター、医療法人立川メディカルセンター柏崎厚生病院、医療法人高田西教会高田西城病院、高岡市立市民病院からの協力を得て、3-4週間の集中型で実施している。実習内容は、各医療機関の特殊性を生かし、クライアント1名を担当したり、精神科医療を中心としながらさまざまな対象への地域精神保健福祉活動、病棟カンファレンス、デイケア、集団精神療法、回想法への参加などの体験学習を通して進めている。

病院実習とは別に、教育相談機関における学外実習

として柏崎市立教育センターでの実習を行っている。そこでは、3週間の実習の中で、適応指導教室、ADHD児・PDD児を対象としたSST、電話相談、家庭訪問、学校コンサルテーション、心理検査など、多様な相談業務への陪席や参加を通して、教育相談機関における臨床心理士の役割と、他職種・他機関との連携のあり方などについて学んでいる。

実習は、学生ごとの実習目標と学習事項を明確化するための実習前指導に始まり、実習期間中は実習日ごと、実習項目ごとにレポートを作成し、適宜、実習先の臨床指導者および実習指導担当者からの指導を受けながら進められている。

4. 今後の運営について

本学心理教育相談室は、平成19年2月より、大学キャンパス内の独立施設に移転した。その結果、個別面接室は5室（うち1室は箱庭使用可能）、プレイルームは2室に拡張され、今後の相談活動がより活発になることが期待される。また平成19年4月より、新規相談については相談料を有料化した。相談料は、受理面接が3,000円、個人心理面接が1,000円、親子並行心理面接が1,500円、集団心理面接が1,000円、心理検査A群が1,000円、心理検査B群が2,000円となっている。なお、平成22年3月には経過措置が終わり、同年4月1日より全面有料化になる。

現在、相談室に併設されていた他施設の2部屋（p.83 図1の宿泊室）の改装工事が行われており、今年度中には完了し、相談室用の多目的ルームとスタッフルームになる。今後は、この恵まれた環境を活かし、地域の心理臨床の中核専門機関として、より高度な心理臨床サービスを提供していく所存である。

○上越教育大学特別支援教育実践研究センター規則

(平成16年4月1日)
(規則第32号)

改正 平成18年3月31日規則第4号

改正 平成19年3月1日規則第7号

改正 平成20年3月21日規則第6号

改正 平成20年4月9日規則第11号

改正 平成22年1月13日規則第5号

上越教育大学特別支援教育実践研究センター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、上越教育大学学則（平成16年学則第1号）第13条第2項の規定に基づき、上越教育大学特別支援教育実践研究センター（以下「特別支援センター」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 特別支援センターは、特別支援教育における実践的な教育及びその研究の推進を図るとともに、特別支援学校の教員の研修を行うことを目的とする。

(組織)

第3条 特別支援センターは、次の各号に掲げる職員をもって組織する。

- (1) 特別支援教育実践研究センター長（以下「センター長」という。）
- (2) 特別支援センターに兼務する教員（以下「兼務教員」という。）
- (3) その他必要な職員

2 前項第2号に掲げる兼務教員は、国立大学法人上越教育大学の教員のうちから学長が命ずるものとする。

(管理運営)

第4条 特別支援センターは、センター長が管理運営する。

(研究員)

第5条 特別支援センターが実施する共同研究等の取り組みを推進するため、学内及び学外の教員等を協力者とすることができる。

2 前項の協力者を研究員と称する。

3 前1項に規定する学外の教員等のうち研究員とすることができる者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校の教員
- (2) 教育委員会の指導主事等
- (3) 前2号に準ずる外国人の研究者等
- (4) その他センター長が適当と認めた者

(運営委員会)

第6条 センター長の諮問に応じ特別支援センターの運営に関する重要事項を審議するため、特別支援教育実践研究センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の組織及び運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(事務の処理)

第7条 特別支援センターに関する事務は、学務部研究連携室において処理する。

(細則)

第8条 この規則に定めるもののほか、特別支援センターに関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月9日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

平成21年度センター活動報告

1. センター運営委員会及びセンター紀要編集委員会

(1) センター運営委員会

平成21年度第1回特別支援教育実践研究センター運営委員会が平成21年6月30日(火)に開催され、平成20年度事業報告、同決算、平成21年度事業計画、同予算について協議された。また、センター教育相談有料化、改修工事、平成20年度特別教育研究経費について報告があった。

(2) センター紀要編集委員会

平成21年度第1回特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会が平成21年6月30日(火)に開催され、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第16巻、及び同編集幹事(道城裕貴・助教)について協議された。

2. 平成21年度の教育相談、教育臨床活動

平成21年4月から平成22年3月までの教育相談実績は、以下の表A、表B、表Cに示す通りである。なお、表には特別支援教育コースの臨床実習として実施した教育相談、授業とは別に特別支援教育コースの教員による個別の教育相談、特別支援教育コースの教員、及び特別支援教育コースの大学院生が研究のために実施した教育相談が含まれている。

(1) 年間相談件数(表A)

表Aには障害種別ごとの相談件数が示してある。表中の新規相談とは平成21年度中に新たに相談を開始した件数であり、相談件数とは平成21年度以前から相談を継続している件数である。新規相談の件数は15件であり、継続相談は37件で合計52件であった。平成19年度は63件、平成20年度は58件であり、相談件数は維持されていると言える。障害種別で見ると、知的障害・ダウン症が15件、自閉症・情緒障害が13件、肢体不自由・重症心身障害が6件、難聴・聾が5件、言語障害が5件であった。新規相談の中で自閉症・情緒障害が最も多いことが昨年度と異なる傾向である。

A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	0	6	6
知的障害・ダウン症	5	10	15
難聴・聾	2	3	5
言語障害	1	4	5
自閉症・情緒障害	7	6	13
学習障害	0	2	2
視覚障害	0	4	4
その他	0	2	2
合計	15	37	52

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの
継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

(2) 年間相談・指導回数(表B)

表Bには相談・指導の内容ごとの延べ指導回数を示してある。平成21年度の延べ指導回数は全部で745回であった。平成

19年度は698回、平成20年度は850回であることから、年間相談・指導回数は維持されていると言える。

B 年間相談・指導回数(延べ指導回数)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談(検査)	4	-	4
定期相談(検査)	6	7	13
継続指導	141	587	728
合計	151	594	745

初期相談…初回相談(検査)のみ行ったもの
定期相談…数ヶ月に1回教育相談(検査)を行ったもの
継続指導…月1回以上継続して教育相談を行ったもの

(3) 年間相談・指導時間(表C)

表Cには相談・指導ごとの延べ指導時間が示してある。平成21年度の年間延べ指導時間は合計で1034.5時間であった。その内、検査関係では初期相談6.0時間、定期相談20.5時間であり、継続指導が1008.0時間であった。延べ指導時間数について、平成19年度は1065.5時間、平成20年度は1269.0時間であることから、年間相談・指導時間は年間相談・指導回数とともに今年度は少々減少したと言える。継続指導に関して延べ指導時間を延べ指導回数で割ると1.38時間となり、1回の相談・指導時間は1時間半弱である。

C 年間相談・指導時間(延べ指導時間)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談(検査)	6.0	-	6.0
定期相談(検査)	10.5	10.0	20.5
継続指導	208.0	800.0	1008.0
合計	224.5	810.0	1034.5

3. 研修活動

(1) センターセミナー

◇第77回センターセミナー

日時 平成22年2月11日(木) 祝日 午後2時～4時30分

講演者 平澤紀子(岐阜大学大学院教育学研究科准教授)

テーマ 学校における発達障害児の支援

- 困った行動への対応から参加の支援へ -

参加者 124名

◇第78回センターセミナー

日時 平成22年2月27日(土) 午後2時～4時30分

講演者 高橋信雄(愛媛大学教育学部教授)

テーマ 人工内耳装用児の現状と課題

参加者 80名

(2) 各種研究会・講習会

平成21年度に本センターを会場に開催された研究会・講習会等は、以下の通りである。

◇新潟県認定講習会

◇上越自立活動研修会(隔月)

◇上越言語障害研究会

◇青年の余暇・学習会(ナディアの会)

4. 地域支援・連携活動

(1) 新潟県（2名）、長野県（2名）、富山県（1名）から研究生を受け入れた。研究生にはそれぞれ指導員がつき、それぞれの研修テーマにもとづいて指導を受けるとともに、特別支援教育コースの授業の聴講、臨床指導への参加などを行った。

(2) 地域支援活動

- ◇新潟県立上越養護学校評議員
- ◇新潟県立はまなす養護学校評議員
- ◇新潟県立新潟盲学校評議員
- ◇新潟県教育職員認定講習会講師
- ◇新潟県初任者研修講師
- ◇新潟県12年研修講師
- ◇新潟県内特別支援学校教職員研修会講師
- ◇新潟県内特別支援学級教職員研修会講師
- ◇上越市就学指導委員会委員
- ◇上越市幼児ことばの相談室講師
- ◇上越特別支援教育研究会顧問・講師
- ◇上越市自立支援協議会専門部会委員
- ◇上越市教育センター研修会講師
- ◇妙高市障害児通園事業「ひばり園」職員研修講師
- ◇妙高市就学指導委員会委員
- ◇柏崎市早期療育事業講師
- ◇柏崎市たんばぼプレー教室助言者
- ◇柏崎市教育センター研修会講師
- ◇新潟市教育センター研修会講師
- ◇糸魚川「めだか園」職員研修講師
- ◇富山県教育職員認定講習会講師
- ◇富山県特別指導者招へい事業（特別支援教育部門）研修講座講師
- ◇長野県教育職員認定講習会講師
- ◇川崎市教育委員会専門員
- ◇川崎市総合教育センター専門員
- ◇青年の休日を楽しむ会（ナディアの会）発起人・事務局
- ◇石川県立養護学校「PT, OT, ST等の外部専門家を活用した指導方法等の改善に関する実践研究事業」推進委員

(3) 地域連携活動

- ◇新潟県立長岡聾学校との連携による「きこえ相談」

5. 刊行物

上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第16巻を平成22年3月に刊行した。

6. センターの利用状況

本センターは特別支援教育コースと一体となって、主として特別支援教育コースの大学院生に対して、実践的・臨床的な活動の場と機会を提供している。教育臨床実習、実践場面分析演習など、幅広くかつ活発に利用されている。

平成21年度の利用状況は以下の通りであった。

(1) 教育臨床実習

特別支援教育コースでは、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、重複障害、言語障害、発達障害の8障害に関する「教育臨床実習」及び「応用教育臨床実習」の授業科目

を設けているが、その多くを前述の教育相談活動と関連づけて本センターで実施しており、週あたり合計28コマの教育臨床実習の授業が組まれている。

この臨床実習では、本センターに来所する障害のある子どもの検査・教育的診断、教育プログラムの作成、指導、評価について実習することにより、障害のある子どもの検査・教育的診断法、指導法、評価法に関する原理と技術を指導している。また、個別の臨床の都度、カンファレンスを実施し、VTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理についても指導している。併せて、言語援助機器や視覚教材、コンピュータを用いた指導法についても指導している。

(2) 教育相談

地域の障害のある子どもの教育診断、発達援助、日常生活の指導・援助について、保護者や学校等の担当者などを対象に、面接相談や各種検査、継続指導、経過観察を行っている。この教育相談活動は、特別支援教育コースの大学院生を含めたチームにより、特別支援教育コースに所属する教員の指導のもとに、本センターのプレイルーム、行動観察教室、各障害種別指導法、検査室、集中制御による行動観察システムを活用して、発達、心理、知覚・認知、運動、コミュニケーション・言語、視覚、聴覚などの検査から総合的な教育診断を行い、診断結果に基づいて障害のある子どもの早期発見と療育指導などを行っている。また、障害のある子どもに関わる人々の環境の調整、地域の医療・相談・教育機関への紹介やケースワークも実施している。

また、新潟県立長岡聾学校と連携し、本センターにおいて「きこえ相談」を実施している。

(3) 演習・実習授業

本学大学院の授業科目である「実践場面分析演習：特別支援教育」では、地域の養護学校において授業を実施させていただき、本センターのVTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理を活用して、授業分析にあたっている。

また、授業科目「障害児心理・生理検査法」では、本センターにある教材や検査用具、施設設備を活用して、多様な検査法や心理学的実験を実施している。

さらに、センターの教材開発室を活用して、臨床実習や実践場面分析演習などにおいて、必要な教材・教具の開発・作成に関する実習指導を実施している。

(4) 講義・演習・センター

センター研修室に視聴覚機器を整備し、またデータ処理室のコンピュータによるデータ処理システムを活用して、特別支援教育研究法、情緒障害教育総論、重複障害教育総論、言語障害教育総論等の講義を実施した。併せてカンファレンス室を活用し、臨床実習、実践場面分析演習、特別支援教育研究セミナー等の授業を実施した。

7. その他

(1) 国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会

平成21年9月に宇都宮大学で開催された日本特殊教育学会第47回大会の際に、同大学において上記連絡協議会が開催され、

特別支援教育実践センターの活動報告

当センターからセンター長である齋藤一雄教授が参加した。各大学の施設・センターの活動状況について、様々な情報、意見の交換が行われた。

(2) 日本教育大学協会特別支援教育研究部門研究会

平成21年11月に弘前大学教育学部附属特別支援学校で開催された第27回日本教育大学協会特別支援教育研究部門合同研究会弘前大会に、当センターからセンター長である齋藤一雄教授が参加した。

(3) 広報活動

本センターの概要を、本学のホームページに掲載し、適宜更新している。

特別支援教育実践研究センター
道城裕貴

平成21年度特別支援教育実践研究センター構成員

(平成21年4月1日現在)

センター兼務教員

土谷良巳 村中智彦 道城裕貴

センター研究員

我妻敏博 大庭重治 齋藤一雄* 笠原芳隆 河合 康
葉石光一 藤井和子

*センター長

平成21年度特別支援教育実践研究センター運営委員

齋藤一雄 特別支援教育実践研究センター長**
土谷良巳 特別支援教育実践研究センター**
村中智彦 特別支援教育実践研究センター**
道城裕貴 特別支援教育実践研究センター**
我妻敏博 特別支援教育コース
宮下敏恵 心理教育相談室
中道公壽 学務部長

**特別支援教育実践研究センター紀要編集委員

(委員長：齋藤一雄)

平成21年度上越教育大学研究プロジェクト採択一覧

〔継続分〕

採択年度	区分	所属・職名	氏名	研究プロジェクトの名称	研究費(千円)
20 21	一般研究	学校教育学系・教授	朝倉 啓爾	新学習指導要領に対応した公立中学校における学力向上の取組に対する臨床的支援プロジェクト	675
		学校教育学系・准教授	安藤 知子	中学校における学級経営をテーマとする教員研修システムの構築に関する実践的研究	577
		学校教育学系・教授	釜田 聡	社会認識を深める教材開発研究	675
		学校教育学系・准教授	木村 吉彦	児童に科学的な見方・考え方の基礎を培う生活科学習の創造	594
		学校教育学系・准教授	両角 達男	「式をよむ」ことを重視した小学校算数の授業についての学習過程臨床的研究	675
		臨床・健康教育学系・教授	加藤 哲文	小・中学校における発達障害児の支援方法に関する情報共有システムの構築	604
		自然・生活教育学系・講師	佐藤ゆかり	「家庭科の授業実践力」向上に関する基礎的研究	594
		芸術・体育教育学系・講師	大橋奈希左	つくったモノとからだのかかわりを中心とした表現教材の開発	675
		芸術・体育教育学系・准教授	松尾 大介	地域における大学を核とした芸術文化創造のための教育実践研究	639
		附属小学校・校長	林 泰成	「人間社会を生きる子どもをはぐくむ教育課程」における教育活動の構想と展開	675
合 計		10件			6,383

〔新規分〕

採択年度	区分	所属・職名	氏名	研究プロジェクトの名称	研究費(千円)
21 22	一般研究	学校教育学系・准教授	久保田善彦	遠隔授業の録画コンテンツを利用した現職教員への研修サービスの提供	675
		学校教育学系・准教授	古閑 晶子	言語活動を核として思考を促す国語科学習過程臨床研究	578
		学校教育学系・准教授	橋本 定男	人間性形成と人間関係づくりに関する教育実践学の構築	563
		臨床・健康教育学系・講師	藤井 和子	小中学校における特別な教育的ニーズのある子どもの個別の指導計画作成に関する実践研究	611
		人文・社会教育学系・准教授	石濱 博之	僻地・複式教育(学級)の特性を活かした小規模公立小学校における外国語活動の指導の試みに関する実践的研究	359
		自然・生活教育学系・教授	小林 辰至	教職大学院と学士課程教育を接続した6年一貫の教員養成カリキュラム開発	750
		自然・生活教育学系・教授	中村 雅彦	上越教育大学の自然を生かした動植物教材の開発	565
		芸術・体育教育学系・教授	西村 俊夫	初等教育における造形表現力育成のための基礎研究	555
		学校教育実践研究センター・特任准教授	清水 雅之	授業力を高める効果的な研修方法に関する調査研究	630
		附属中学校・校長	天野 和孝	各教科等における重点指導事項例とその学習指導に関する実践的研究	563
附属幼稚園・園長	丸山 良平	幼児の仲間とかかわる力をはぐくむ教育課程の改善・提案	600		
小 計		11件			6,449
21	若手研究	学校教育学系・准教授	五十嵐素子	学習経験の基盤となる相互行為のあり方の解明	225
		臨床・健康教育学系・准教授	佐藤 淳一	不登校にある児童生徒への臨床心理的援助に関する基礎的研究	225
		臨床・健康教育学系・講師	村中 智彦	小集団指導における知的障害・自閉症児の課題遂行を高める最適な遂行機会の設定条件	221
		自然・生活教育学系・准教授	宮川 健	フランス前期中等教育数学教科書における証明の「生態」	223
		芸術・体育教育学系・講師	周東 和好	幼児の動きを豊かにする運動カリキュラムの実践的開発	225
		附属小学校・教諭	古川 勝哉	小学校体育科におけるボールゲームのカリキュラム構成の在り方	210
		附属小学校・教諭	磯野 正人	算数の授業における知識の構成過程と子どもの抱く心情とのかかわり	210
		附属小学校・教諭	尾矢 貞雄	確かで豊かな読みをつくる物語教材読解活動の構想と展開	189
		附属小学校・教諭	江谷 和樹	歌舞伎下座音楽の音楽構成法を用いた日本音楽の教材開発	209
		附属小学校・教諭	高橋 栄介	低学年期における文学教材の読みに生かす音声化活動の可能性(国語科)	175
附属小学校・教諭	北原さやか	低学年から始める小学校英語のカリキュラム開発	202		
附属小学校・栄養教諭	渡邊 英里	食料自給率の向上へつなげる食育	210		
小 計		12件			2,524
合 計		23件			8,973

【別添資料 8 - 2 - - 2】

平成22年度上越教育大学研究プロジェクト採択一覧

[継続分]

採択年度	区分	所属・職名	氏名	研究プロジェクトの名称	研究費(千円)
21 22	一般研究	学校教育学系・教授	廣瀬 裕一	教職大学院と学士課程教育を接続した6年一貫の教員養成カリキュラム開発	400
		学校教育学系・准教授	久保田善彦	遠隔授業の録画コンテンツを利用した現職教員への研修サービスの提供	480
		学校教育学系・准教授	古閑 晶子	言語活動を核として思考を促す国語科学習過程臨床研究	584
		学校教育学系・准教授	橋本 定男	人間性形成と人間関係づくりに関する教育実践学の構築	600
		臨床・健康教育学系・講師	藤井 和子	小中学校における特別な教育的ニーズのある子どもの個別の指導計画作成に関する実践研究	516
		人文・社会教育学系・准教授	石濱 博之	僻地・複式教育(学級)の特性を活かした小規模公立小中学校における外国語活動の指導の試みに関する実践的研究	418
		自然・生活教育学系・教授	中村 雅彦	上越教育大学の自然を生かした動植物教材の開発	598
		芸術・体育教育学系・教授	西村 俊夫	初等教育における造形表現力育成のための基礎研究	591
		学校教育実践研究センター・特任准教授	清水 雅之	授業力を高める効果的な研修方法に関する調査研究	440
		附属中学校・校長	天野 和孝	各教科等における重点指導事項例とその学習指導に関する実践的研究	600
		附属幼稚園・園長	丸山 良平	幼児の仲間とかかわる方をはぐくむ教育課程の改善・提案	480
		合 計		11件	

〔新規分〕

採択年度	区分	所属・職名	氏名	研究プロジェクトの名称	研究費(千円)
22 23	一般研究	学校教育学系・教授	釜田 聡	東アジア三カ国とアメリカの協働による持続可能な開発のための教育 (E S D) に関する基礎的研究	370
		学校教育学系・教授	西川 純	過疎化が進行する小規模学校の活性化に向けた授業改善	570
		学校教育学系・准教授	松沢 要一	教師の授業観に影響を及ぼす研修テーマ等の比較研究 ー「算数・数学好き」の上位県と下位県の調査分析ー	570
		学校教育学系・准教授	水落 芳明	学び合う研修ネットワークの構築	570
		学校教育学系・講師	末松 裕基	地域課題に基づくスクールリーダー研修プログラムに関する開発的研究	550
		臨床・健康教育学系・准教授	葉石 光一	特別支援教育の理解推進を促すためのランチョンセミナーの活用に関する研究	370
		人文・社会教育学系・教授	北條 礼子	小学校外国語活動における高学年向き文字指導学習プログラムの構築	230
		人文・社会教育学系・准教授	小島 伸之	近現代社会の基本的価値に関する社会科教材開発 ー人文社会専門諸科学の成果とその横断的連携の視点からー	550
		人文・社会教育学系・准教授	原 瑞穂	留学生とつくる「多文化共生」に向けた地域と関わる「国際理解教育」	250
		自然・生活教育学系・准教授	大場 孝信	川原の石を利用した大地の変動	410
		自然・生活教育学系・准教授	溝崎 智佳	小中学校理科・天文分野における実感を伴った理解を促進するための教材作成システムの構築	360
		芸術・体育教育学系・教授	阿部 靖子	バーチャルな世界と現実の世界を統合する情報・表現の可能性について	560
		学校教育実践研究センター・特任准教授	伊佐 貢一	こどもの社会性を育てる小・中学校一貫プログラムの開発	730
		学校教育実践研究センター・特任准教授	佐藤 佐敏	PISA 型読解力を向上させる授業プログラムの開発	430
		附属小学校・校長	林 泰成	「人間社会を生きる子ども」をはぐくむ教育課程における教育活動の構想と展開	570
	小 計	15件			7,090
22	若手研究	学校教育学系・准教授	五十嵐素子	高等教育における早期学生支援のための基礎的研究	200
		臨床・健康教育学系・准教授	佐藤 淳一	不登校にある児童生徒への臨床心理的援助に関する基礎的研究 (II)	150
		臨床・健康教育学系・講師	村中 智彦	知的障害児や自閉症児の小集団指導における協同学習の設定と教育効果	200
		臨床・健康教育学系・講師	八島 猛	新潟県内の特別支援学校 (病弱) における児童生徒の実態および入院形態に応じた教育と医療との連携に関する調査研究	150
		自然・生活教育学系・准教授	東原 貴志	授業における映像教材とデジタルフォトフレームの活用に関する研究	200
		自然・生活教育学系・准教授	吉澤 千夏	教員養成課程在籍学生のこども観に関する構造分析 ーテキストマイニングの手法を用いてー	150
		自然・生活教育学系・講師	稲田 結美	小学校教師を指す女子学生の理科教授に対する意識に関する研究	200
		芸術・体育教育学系・講師	伊藤 将和	伝統産業の美術的表現の可能性についての研究 ー漆、会津塗りの伝統と現代芸術の関係性ー	150
		芸術・体育教育学系・講師	周東 和好	教員養成課程における学生の体育授業実践能力を養う方法の検討	200
		芸術・体育教育学系・講師	玉村 恭	日本伝統芸能の教育観 ー能楽を中心としてー	200
		附属小学校・教諭	青木 弘明	数学的に解釈し、表現する活動を重視した算数科の授業改善	200
		附属小学校・教諭	江谷 和樹	バリ・ガムランにおける音楽と舞踊の即応的連携に着目したアジア伝統音楽の教材開発	200
		附属小学校・教諭	北原さやか	小学校外国語活動における電子黒板の活用 ー海外交流も視野に入れてー	200
		附属小学校・教諭	橋本 忍	社会科において情報機器を用いて空間認識・社会的事象のとりえを広げる授業の構想と展開	150
		附属小学校・教諭	吉川 勝哉	「自尊心」を視座とした「自己への気付き」の質を高める生活科の実践的研究	150
		附属中学校・教諭	尾崎 誠	中学校数学科の授業において探究的な学習を促す教材の開発	200
		附属中学校・教諭	小池 克行	空間図形の考察におけるデジタルコンテンツの有効的な活用に関する研究	150
		附属中学校・教諭	濁川 朋也	次世代エネルギー資源メタンハイドレートの教材化	200
		附属中学校・教諭	保坂 修	理科教育に関する地域素材と教材のデータベース化	150
		附属中学校・教諭	松風 嘉男	技術科における基礎的・基本的な知識及び技能を習得させるための ICT 活用	150
附属中学校・教諭	渡邊 孝弘	「フレキシバードルを用いた短距離走下レーニングによる走力向上に関する研究」	200		
	小 計	21件			3,750
合 計		36件			10,840